



コートジボワール共和国 (Republic of Côte d'Ivoire)



- コートジボワールへの援助総額は2014年までに累計約760億円。
- 日本のコートジボワールに対する経済協力は、1980年代に始まって以来、インフラ、農業、教育等の幅広い分野にわたる。
- 従来より、象牙の奇跡と呼ばれる経済発展を後押しするようなインフラ整備を支援。紛争後には治安回復・安定化のための支援を実施しつつ、西アフリカ経済を再び牽引する同国を、インフラ整備と農業・漁業等の産業振興で支援。間もなく円借款供与も再開予定。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 322,436平方キロメートル(日本の約0.9倍)
- 人口: 2,270万人(2015年, 世銀)
- 首都: ヤムスクロ(実質的首都機能はアビジャン)
- 民族: セヌフォ、バウレ、グロ、グン、アチェ、ベテ、ゲレ等
- 言語: 公用語はフランス語、各民族語
- 宗教: イスラム教(30%)、キリスト教(10%)、伝統宗教(60%)
- 政体: 共和制
- 議会: 国民議会(225議席、任期5年)
- GDP: 313.17億ドル(2015年, 世銀)
- GNI: 一人あたり 1,410ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 8.4%(2015年, 世銀)
- 失業率: 4.0%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

14世紀以前	グリシャボ、ベチエ等の王国が混在
1893年	フランス領西アフリカとなる
1960年	フランスから独立、ウフェ・ボワニ初代大統領選出(1993年逝去まで)
1994年	ベディエ大統領就任
1999年	ゲイ元参謀総長がクーデターで全権掌握、暫定政府を樹立するも失脚
2000年	バグボ氏が大統領就任後、反政府勢力との衝突が頻発、約10年に及ぶ危機の時代が続く
2010年	ウワタラおよびバグボ両氏が大統領就任宣誓式を実施し、内戦状態に突入
2011年	憲法院がウワタラ大統領の当選を宣言し、混乱は終息(2015年再選、二期目)

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	122.00億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	502.66億円 (2014年度末時点)
技術協力	135.60億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ173人

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

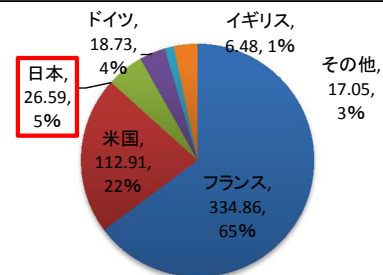
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からコートジボワールへの輸出	66億円 (2015年, 財務省統計)
コートジボワールから日本への輸出	24億円 (2015年, 財務省統計)
日本からコートジボワールへの直接投資	25.02億円 (2015年, 財務省統計)
在コートジボワール日系企業数	8社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
コートジボワールにおける在留邦人数	105人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日コートジボワール人数	127人(2015年末, 法務省統計)
コートジボワールから日本への留学生数	19名(2015年, (独)JASSO調査)
コートジボワールから日本への研修生数 (ABEイニシアティブ)	3名(2014年第一バッチ) 9名(2015年第二バッチ) 6名(2016年第三バッチ) (2016年, JICA)
コートジボワールからの研修員(JICA)	延べ1,255人 (1970～2016年, JICA)
日本からコートジボワールへ専門派遣	延べ273人(2016年, JICA)

コートジボワールへの主要ODA供与国 (2014年, 出典: OECD/DAC, 単位: 百万ドル)



日本とコートジボワール共和国との協力年表

年代	案件
1964年	在コートジボワール日本国大使館開設
1969年	駐日コートジボワール大使館開設
1970年	貿易取極締結
1982年	「道路建設機材購入計画」(円借款)
1989年	青年海外協力隊派遣取極締結 「農業セクター調整計画」(円借款)
1994年	JICA事務所開設 大学病院整備、村落給水、小学校建設、漁港改修、灌漑設備などの多岐にわたる無償案件を実施
2002年	治安の不安定化に伴い全JICA関係者が国外退避、現地職員のみで運営
2007年	西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)諸国の小型武器管理計画(UNDP経由)
2010年	紛争後復興及び平和構築のための青年職業訓練計画(UNIDO連携)
2011年11月	二国間支援を再開
2013年	「大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト」 「都市インフラ整備のためのデジタル地形図作成プロジェクト」 「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」開始
2014年1月	「国産米振興プロジェクト」開始
2014年1月	安倍総理のコートジボワール訪問
2014年2月	「国家警察能力強化支援プロジェクト」開始
2015年3月	日本国大使館、フェリックス・ウフェ・ボワニ大学、国際交流基金と共催で「アフリカ諸国の新興と日本研究」セミナーを開催
2015年6月	「アビジャン自治港穀物バース改善計画協力準備調査」実施
2015年7月	「日本・コートジボワール友好交差点改善計画」開始
2016年8月	安倍総理がウワタラ大統領とナイロビで会談(TICAD VI)

当時の機材(6-9割が稼働、2002年時点)で、維持管理が続けられている道路



約10年に及ぶ紛争後、小型武器管理支援で蔓延状況を改善し、非合法な暴力の防止支援、除隊兵士や女性約3,000名へ職業訓練機会の提供を通じて、紛争状態からの回復に寄与。
2014年には、警察学校の整備により、3年間で3,900人の現職警察官を研修予定。国家警察の治安維持能力の強化を通じ、治安改善と平和定着に継続的に貢献。

内戦の影響による無秩序な土地利用や生活インフラの不足を解消するため、都市開発のマスタプランを策定支援。正確な地図作成も同時に技術支援。



水準測地研修の様子

日本の総理大臣として初めての仏語圏西アフリカ訪問。コートジボワールの大統領だけでなく周辺10か国の首脳とも会談。柔道「安倍杯」等両国間の友好関係を強化

低湿地等農地としてのポテンシャルが高いにも関わらず、70%を輸入している米を国内で安定的に生産するため、官民連携の技術協力を実施。
生産に加えて備蓄力強化の案件も進行中。穀物バース拡張によりアビジャン港の穀物取扱量の増大を図り、食糧安全保障及び経済発展に寄与する予定。



「国産米振興プロジェクト」における耕うん機運転実習

2013年に策定支援した都市開発マスタプランを受けて、日本・コートジボワール友好交差点の立体的交差化(フライオーバー)の建設、交差点改良、信号機23基設置)を支援。交通の円滑化を図り、同市内の交通利便性の向上と物流改善に寄与。2014年にアジア・アフリカと都市開発セミナーの実施国となった。

